

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月11日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(百万円)	71,624	84,980	348,065
経常利益又は経常損失() (百万円)	243	2,475	5,019
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(百万円)	6	3,356	3,384
純資産額(百万円)	49,671	60,351	57,484
総資産額(百万円)	105,017	133,061	120,555
1株当たり純資産額(円)	1,511.13	1,792.84	1,709.44
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.21	103.51	104.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.7	43.7	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,404	10,014	14,212
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,073	1,614	1,019
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	911	901	1,166
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	41,126	56,996	46,340
従業員数(人)	5,490	6,218	6,212

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	6,218（1,703）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。

（2）提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	4,205（737）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きしております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
旅行事業(百万円)	67,122	-
ホテル事業(百万円)	335	-
テーマパーク事業(百万円)	647	-
報告セグメント計(百万円)	68,104	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	68,104	-

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
旅行事業(百万円)	81,150	-
ホテル事業(百万円)	555	-
テーマパーク事業(百万円)	3,266	-
報告セグメント計(百万円)	84,973	-
その他(百万円)	6	-
合計(百万円)	84,980	-

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行需要の動向は、中国との外交事情や朝鮮半島で生じた緊張関係の影響、先行き不透明な景況感、燃油特別付加運賃の動向などの懸念材料がありましたものの、平成22年10月の羽田空港国際線拡張や円高傾向の継続などにより、増加基調となりました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年11月から平成23年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約4.6%増（約17.7万人増）の約400万2千人と、前年実績を上回る見込みであります。

このような経営環境の中で、昨年創業30年目を迎え、新たな30年に向けてスタートした当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き旅行商品の「安全」と「安心」、そして「品質」の向上に努めつつ、各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

旅行事業

インターネットを利用した旅行販売の取り組みといたしましては、平成22年12月に、当社のホームページを、お客様にとってわかりやすく利用しやすいサイトをテーマに、全面リニューアルいたしました。このリニューアルでは、これまでにご利用いただいたお客様のご意見をもとにしたサイト分析を行って、お客様志向のホームページを目指してユーザビリティの一層の向上を図りました。同時に、大手宿泊サイト3社連携「国内の宿・ホテル」検索サイトも拡充オープンするなど、国内宿泊予約の利便性向上にも努めております。また、日本人マーケット以外への対応として、世界のホテル予約が可能な中国語（簡体字）サイト「去度假（チューデュージャ）」を平成22年11月にオープンいたしました。この「去度假」では、中国国内最大のオンライン決済サービス「支付宝（アリペイ）」又は「クレジットカード」での支払方法を選択できるようになり、中国人向けマーケットにおいて、世界のホテル予約が一層手軽にできるようになりました。さらには、スマートフォンを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も進めるなどしており、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移いたしました。

強化分野であります法人・団体旅行については、官公庁を専門に扱う店舗の移転拡張や法人様向けの新規店舗の開設（東京・品川）を行うなど、引き続き積極的な営業展開を行いました。また、法人様向けの専用予約システムが平成22年12月に本格的に稼働開始したこともあり、法人・団体旅行の受注・取扱は、順調な伸びを示しております。

旅行商品の販売チャネルは、前期に引き続き、商品機能別に商品流通体制の見直しを推し進めました。細かなコンサルティングを必要とする海外挙式を専門に扱う「アバンティ&オアシス」の新規店舗の開設（東京・池袋）や、24時間営業店舗の開設（東京・新宿）、カウンターでの対面形式ではない新たなスタイルの店舗を開設するなど、販売体制の強化を図る一方で、他方では効率的な運営を行う観点から、店舗網の再配置も引き続き実施いたしました。また、平成22年11月には、ターゲットとするお客様層やサービスの内容など事業領域に大きく共通するものがあることから、ビジネス・ファーストクラスを専門に扱う「エグゼクティブセクション」を、おもてなしの旅を身近な価格で提供する株式会社クオリタへ、会社分割によって統合いたしました。同じ月には、当社グループの国内旅行事業の展開、訪日外国人旅行の強化および沖縄地区発着の海外旅行の充実などを総合的に推進してゆくことを企図して、沖縄県を営業基盤とする株式会社エイチ・アイ・エス沖縄を、当社に吸収合併しております。

商品展開としては、羽田空港国際線や新規乗り入れのローコストエアライン（LCC）を利用した海外旅行商品の造成・販売に注力するなど、新たな旅行需要の創出に努めました。また、お客様に海外旅行へ一層お申込みいただきやすい環境を提供できるよう、国際航空券の取消・変更手数料金を改定しました。また、シニア層のお客様向けには、添乗員同行パッケージツアーブランド「impresso（インプレッソ）」の取消料規定の改定も実施しております。

販売施策の面では、新春恒例となっております年明けの「初夢フェア」に、人気アイドルグループ「AKB48」を起用したプロモーションを実施いたしました。また、春休みのご旅行を検討されている学生のお

お客様向けには、学生旅行を強力にバックアップする特別企画を多数ご用意するなど、積極的な販売促進活動を行いました。

海外における事業展開としては、海外拠点から日本のお客様に向け、インターネットを通じたオプションツアーのダイレクト販売を強化し、順調にお客様のご利用数を伸ばすことができました。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務を、アジア圏中心に引き続き強化しております。

このように各種施策を展開した結果、当第1四半期連結会計期間における旅行事業は、海外への送客数が順調に前年同期実績を超える内容となりました。また、前年に比べて燃油特別付加運賃が増額になっている点に加え、比較的高額商品の需要が高まった結果、売上高811億55百万円（前年同期比114.2%）と増収を確保することができました。利益面についても、効率を重視した営業展開や前期まで残高がありました長期為替予約が終了したことに伴う原価率の改善が寄与し、営業利益18億70百万円（同130.6%）と大幅な増益となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、ゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテル共に、顧客満足や収益性の向上に努めた結果、売上高5億73百万円（前年同期比100.3%）、営業利益26百万円（同133.9%）となりました。

テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、平成22年10月開催の「ガーデニングワールドカップ2010ナガサキ」、平成22年11月からスタートした、700万球の東洋一のイルミネーションが街を彩る「光の王国」など、季節に応じたエンターテイメントやイベントの開催に加え、きめ細かな営業施策がお客様にご好評を頂き、入場者数が大幅に増加いたしました。その結果、売上高33億7百万円、営業利益3億53百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高849億80百万円（前年同期比118.6%）、営業利益18億84百万円（同339.4%）、経常利益24億75百万円（前年同期は2億43百万円の経常損失）となりました。また、保有している投資有価証券の一部を平成22年12月下旬に売却したことなどに伴い、投資有価証券売却益31億81百万円が発生したため、四半期純利益は33億56百万円（前年同期は6百万円の四半期純損失）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。また、各セグメントの「前年同期比」の値は参考情報であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、569億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億56百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は100億14百万円の増加(前第1四半期連結会計期間は84億4百万円の増加)となりました。これは主に、旅行前受金の増加(63億48百万円)、税金等調整前四半期純利益51億91百万円の計上によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加(57億24百万円)、仕入債務(営業未払金)の増加(26億円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は16億14百万円の増加(前第1四半期連結会計期間は10億73百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(36億1百万円)、定期預金の払戻による収入(25億50百万円)により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出(37億89百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(6億30百万円)により資金が減少したことによります。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、貸付けによる支出(11億45百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は9億1百万円の減少(前第1四半期連結会計期間は9億11百万円の減少)となりました。これは主に、当社における配当金の支払(7億78百万円)、長期借入金の返済による支出(83百万円)によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、当社における配当金の支払(7億78百万円)、借入金の返済による支出(1億4百万円)によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、ハウステンボス株式会社において、前連結会計年度末に計画しておりましたテーマパーク設備の新設については、平成22年11月に完了し、営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	34,261,468	-	6,882	-	7,778

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,833,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,287,600	322,876	-
単元未満株式	普通株式 140,168	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	322,876	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,833,700	-	1,833,700	5.35
計	-	1,833,700	-	1,833,700	5.35

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式除く)は、1,833,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.35%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	1,764	2,047	2,298
最低(円)	1,660	1,670	2,022

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,292	52,409
売掛金	8,204	8,106
営業未収入金	4,546	7,005
有価証券	563	269
旅行前払金	14,738	12,485
前払費用	1,125	1,364
繰延税金資産	2,176	2,138
短期貸付金	35	34
関係会社短期貸付金	446	136
未収入金	1,062	1,299
その他	2,426	1,928
貸倒引当金	49	59
流動資産合計	99,567	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,167	6,158
工具、器具及び備品(純額)	1,061	948
土地	1,923	1,911
その他(純額)	517	497
有形固定資産合計	9,671	9,515
無形固定資産		
投資その他の資産	2,731	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	10,794	10,741
関係会社株式	3,498	3,423
関係会社出資金	244	244
長期貸付金	1,020	1,034
関係会社長期貸付金	893	930
繰延税金資産	40	46
差入保証金	4,444	4,732
その他	279	302
貸倒引当金	148	174
投資その他の資産合計	21,067	21,279
固定資産合計	33,470	33,411
繰延資産	24	24
資産合計	133,061	120,555

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,565	15,180
1年内返済予定の長期借入金	50	87
未払金	1,801	1,177
未払費用	1,743	1,762
未払法人税等	1,908	1,426
未払消費税等	420	436
旅行前受金	35,167	28,771
賞与引当金	1,320	2,361
役員賞与引当金	27	67
その他	3,537	3,101
流動負債合計	63,541	54,374
固定負債		
長期借入金	849	895
繰延税金負債	2,469	2,136
退職給付引当金	3,193	3,049
役員退職慰労引当金	393	403
修繕引当金	1,634	1,584
その他	628	627
固定負債合計	9,168	8,696
負債合計	72,710	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	42,547	40,105
自己株式	2,522	2,521
株主資本合計	54,689	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,053	4,559
繰延ヘッジ損益	45	84
為替換算調整勘定	1,560	1,291
評価・換算差額等合計	3,447	3,184
少数株主持分	2,214	2,051
純資産合計	60,351	57,484
負債純資産合計	133,061	120,555

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	71,624	84,980
売上原価	59,679	68,104
売上総利益	11,944	16,875
販売費及び一般管理費	11,389 ₁	14,990 ₁
営業利益	555	1,884
営業外収益		
受取利息	99	88
為替差益	-	121
持分法による投資利益	97	123
補助金収入	-	221
還付消費税等	17	-
その他	38	51
営業外収益合計	251	605
営業外費用		
支払利息	-	5
為替差損	1,038	-
その他	12	9
営業外費用合計	1,051	14
経常利益又は経常損失()	243	2,475
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	112	3,181
貸倒引当金戻入額	3	9
その他	0	6
特別利益合計	117	3,197
特別損失		
固定資産除却損	0	37
投資有価証券評価損	35	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	361
その他	0	82
特別損失合計	36	481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162	5,191
法人税等	218 ₂	1,593 ₂
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,597
少数株主利益	63	241
四半期純利益又は四半期純損失()	6	3,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162	5,191
減価償却費	338	410
のれん償却額	36	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	8
賞与引当金の増減額(は減少)	1,695	1,034
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	144
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	9
修繕引当金の増減額(は減少)	-	50
受取利息及び受取配当金	99	88
持分法による投資損益(は益)	97	123
為替差損益(は益)	655	217
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益(は益)	112	3,181
投資有価証券評価損益(は益)	35	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	0	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	361
その他の損益(は益)	0	3
売上債権の増減額(は増加)	1,701	2,255
旅行前払金の増減額(は増加)	602	2,247
その他の資産の増減額(は増加)	75	69
仕入債務の増減額(は減少)	2,600	2,400
未払消費税等の増減額(は減少)	273	21
未払費用の増減額(は減少)	118	9
旅行前受金の増減額(は減少)	5,724	6,348
その他の負債の増減額(は減少)	183	898
小計	8,606	11,090
利息及び配当金の受取額	131	65
利息の支払額	10	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	322	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,404	10,014

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	818	3,789
定期預金の払戻による収入	618	2,550
有価証券の取得による支出	211	-
有価証券の売却による収入	32	-
有価証券の償還による収入	635	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	339	630
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	-	127
関係会社株式の取得による支出	10	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	148	3,601
投資有価証券の償還による収入	5	1
貸付けによる支出	1,145	0
貸付金の回収による収入	51	31
差入保証金の差入による支出	133	155
差入保証金の回収による収入	100	97
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	47	-
長期借入金の返済による支出	56	83
配当金の支払額	778	778
少数株主への配当金の支払額	14	10
自己株式の取得による支出	0	0
その他	13	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	911	901
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,964	10,532
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,126	56,996

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、子会社株式会社クオリタ、H.I.S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD., H.I.S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD., H.I.S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP., H.I.S. NEW ZEALAND LTD., H.I.S. Travel Switzerland AG, H.I.S. (Austria) Travel GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス沖縄は、当社が平成22年11月に吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン、H.I.S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD., H.I.S. CANCUN S.A. DE C.V.は、清算手続きに入ったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 46社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替予約」(当第1四半期連結会計期間の金額は50百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は1百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は5百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,408百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,261百万円であります。
2 保証債務	2 保証債務
(1)	(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 ・金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円 ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する支払保証
(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。 H.I.S.Travel Nederland 75千ユーロ B.V.i.o. (8百万円)	(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。 H.I.S.(Austria) Travel GmbH 200千ユーロ (22百万円) H.I.S.Travel Nederland 75千ユーロ B.V.i.o. (8百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 4,525 百万円 賞与引当金繰入額 452 役員賞与引当金繰入額 15 退職給付費用 67 役員退職慰労引当金繰入額 11	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 5,445 百万円 賞与引当金繰入額 1,207 役員賞与引当金繰入額 15 退職給付費用 177 役員退職慰労引当金繰入額 7 修繕引当金繰入額 50
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 43,917	現金及び預金勘定 64,292
有価証券勘定 1,102	預入期間が3か月を超える定期預金 7,295
預入期間が3か月を超える定期預金 2,791	現金及び現金同等物 56,996
1年以内に満期の到来する有価証券 1,102	
現金及び現金同等物 41,126	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,958株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,074	542	6	71,624	-	71,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29	-	29	29	-
計	71,074	571	6	71,653	29	71,624
営業利益	1,432	20	6	1,459	903	555

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,263	2,085	3,439	1,835	71,624	-	71,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	3,490	3,153	629	7,328	7,328	-
計	64,318	5,576	6,593	2,464	78,953	7,328	71,624
営業利益	566	139	576	176	1,459	903	555

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア.....香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	アメリカ	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	2,085	3,439	1,835	7,360
連結売上高(百万円)	-	-	-	71,624
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.9	4.8	2.6	10.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア.....香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,150	555	3,266	84,973	6	84,980	-	84,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	17	40	63	-	63	63	-
計	81,155	573	3,307	85,036	6	85,043	63	84,980
セグメント利益	1,870	26	353	2,250	6	2,257	372	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額 372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,792.84円	1株当たり純資産額 1,709.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 103.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	6	3,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	6	3,356
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月9日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月8日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。